



岩手労働局発表
令和2年1月31日(金)

照 会 先	岩手労働局職業安定部	
	職業対策課長	松川 信亮
	外国人雇用対策担当官	小野寺 豊
	(電 話)	019-604-3005
	(F A X)	019-604-1533

岩手県における「外国人雇用状況」の届出状況を公表します (令和元年10月末現在)

～外国人労働者数は5,176人と過去最高～

岩手労働局(局長 おじか 小鹿 まさや 昌也)では、岩手県における令和元年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣(ハローワーク)へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者※です。なお、数値は令和元年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したもので、外国人労働者数とは必ずしも一致しません。

※特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。

【集計結果のポイント】

1 全体の状況

- ・平成19年からの雇用届出義務化以降、外国人を雇用している事業所数及び外国人労働者数ともに、過去最高を記録。
- ・外国人を雇用している事業所は、907事業所。前年同期比で99事業所増加。
- ・外国人労働者数は5,176人。前年同期比で667人増加。

2 国籍別外国人労働者数の状況

- ・ベトナム 1,686人(全体の32.6%) [前年同期比356人(26.8%)増加]
- ・中国 1,296人(同25.0%) [同3人(0.2%)増加]
- ・フィリピン 946人(同18.3%) [同89人(10.4%)増加]
- ・インドネシア 232人(同4.5%) [同45人(24.1%)増加]
- ・アメリカ 189人(同3.7%) [同4人(2.1%)減少]

3 在留資格別外国人労働者数の状況

- ・技能実習 3,354人(全体の64.8%) [前年同期比551人(19.7%)増加]
- ・身分に基づく在留資格 961人(同18.6%) [同34人(3.7%)増加]
- ・専門的・技術的分野 475人(同9.2%) [同17人(3.7%)増加]
- ・資格外活動 303人(同5.9%) [同43人(16.5%)増加]

4 産業別の状況

- ・外国人労働者を雇用する事業所数及び外国人労働者数ともに、製造業が最も多い。
- ・外国人労働者を雇用する製造業の事業所数
305事業所(全体の33.6%) [前年同期比8事業所(2.7%)増加]
- ・製造業で就労している外国人労働者数
3,021人(全体の58.4%) [前年同期比334人(12.4%)増加]

5 事業所規模別の状況

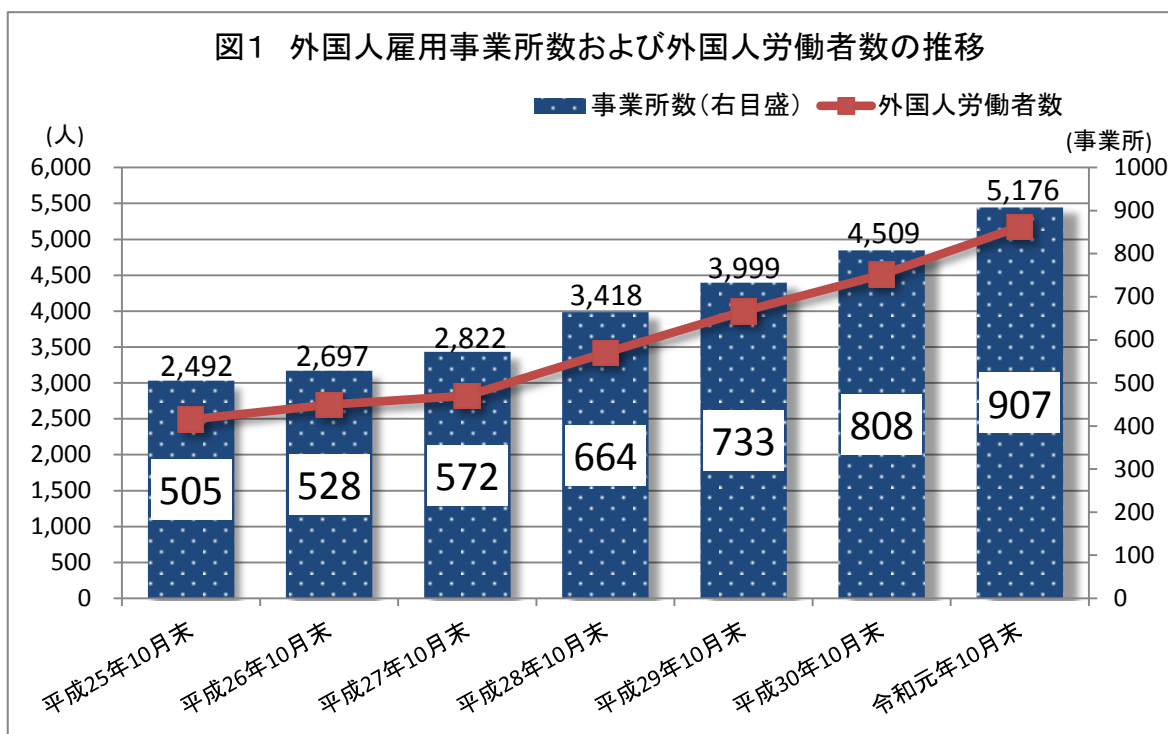
- ・外国人労働者を雇用する事業所数は、労働者数「30人未満」規模の事業所が最も多い。
408事業所(全体の45.0%) [前年同期比63事業所(18.3%)増加]
- ・外国人労働者数は、労働者数「100～499人」規模の事業所が最も多い。
1,846人(全体の35.7%) [前年同期比241人(15.0%)増加]

「外国人雇用状況」の届出状況(令和元年10月末現在)の概要

1 外国人を雇用している事業所数及び外国人労働者の状況

外国人を雇用している事業所数は907事業所で、前年同期より99事業所（12.3%）増加した。

外国人労働者数は、5,176人で、前年同期より667人（14.8%）増加した。【図1】

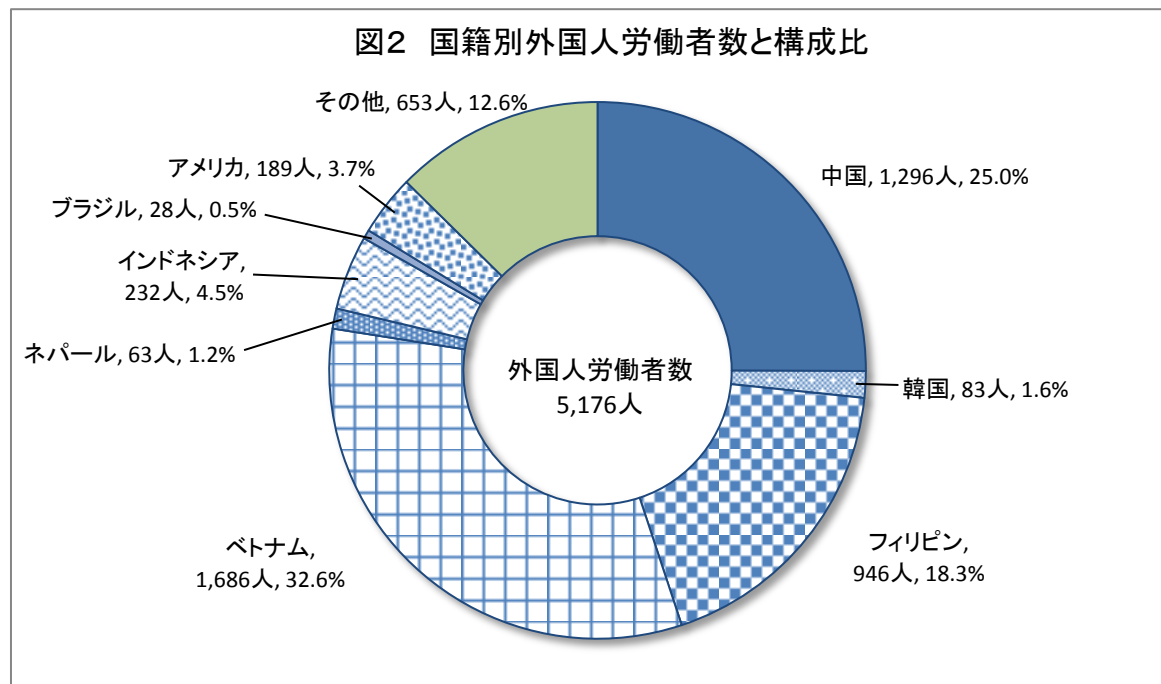


2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、ベトナムが最も多い1,686人で外国人労働者全体の32.6%を占め、次いで中国1,296人(構成比25.0%)、フィリピン946人(同18.3%)、インドネシア232人(同4.5%)、アメリカ189人(同3.7%)の順となっている。

なお、前年同期より、ベトナムが356人(26.8%)、フィリピンが89人(10.4%)の大幅な増加となっている。

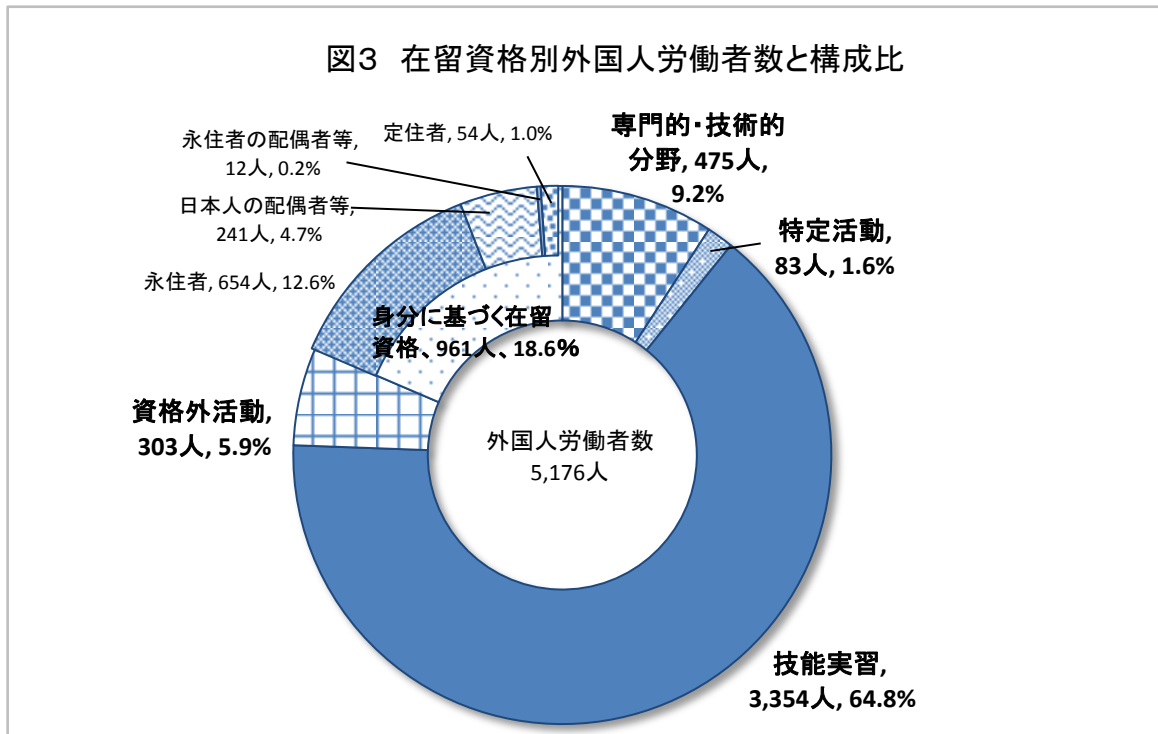
【図2、別表1、参考表2】



(2) 在留資格別にみると、「技能実習」が最も多く3,354人で外国人労働者全体の64.8%を占め、次いで、「身分に基づく在留資格¹」961人（構成比18.6%）、「専門的・技術的分野²」475人（同9.2%）、「資格外活動（留学含む）」303人（同5.9%）（うち留学267人（同5.2%））の順となっている。

なお、「身分に基づく在留資格¹」の中では、「永住者」が654人（同12.6%）と最も多く、次いで「日本人の配偶者等」241人（同4.7%）、「定住者」54人（同1.0%）の順となっている。

【図3、別表1】



- ¹ 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。
- ² 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」が該当する。

(3) 国籍別・在留資格別にみると、「ベトナム」は「技能実習」が88.1%と最も多くを占め、次いで、「資格外活動（留学含む）」5.1%、「専門的・技術的分野の在留資格」3.9%の順となっている。

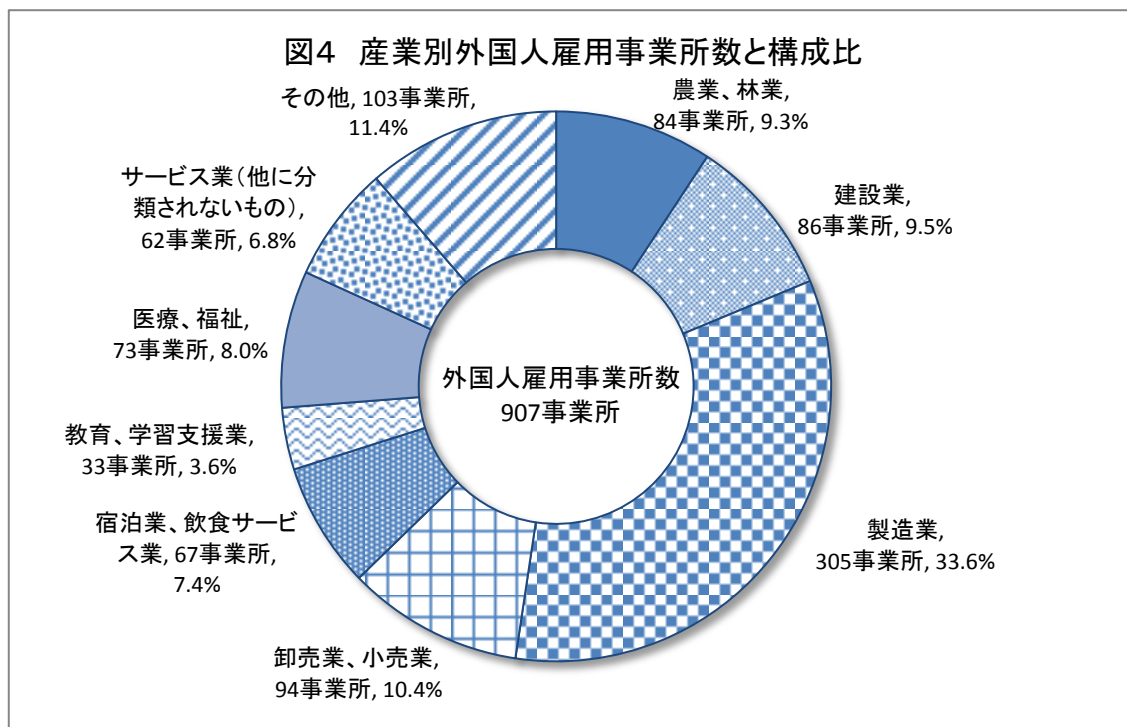
「中国」は、「技能実習」が59.6%、「身分に基づく在留資格」26.6%の順となっており、「フィリピン」は「技能実習」57.5%、「身分に基づく在留資格」37.2%の順となっている。

前年同期と労働者数を比較すると、増加数は「ベトナム」の「技能実習」で311人、「フィリピン」の「技能実習」で83人、「インドネシア」の「技能実習」で40人、などで多くなっている。 **【別表1】**

3 産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

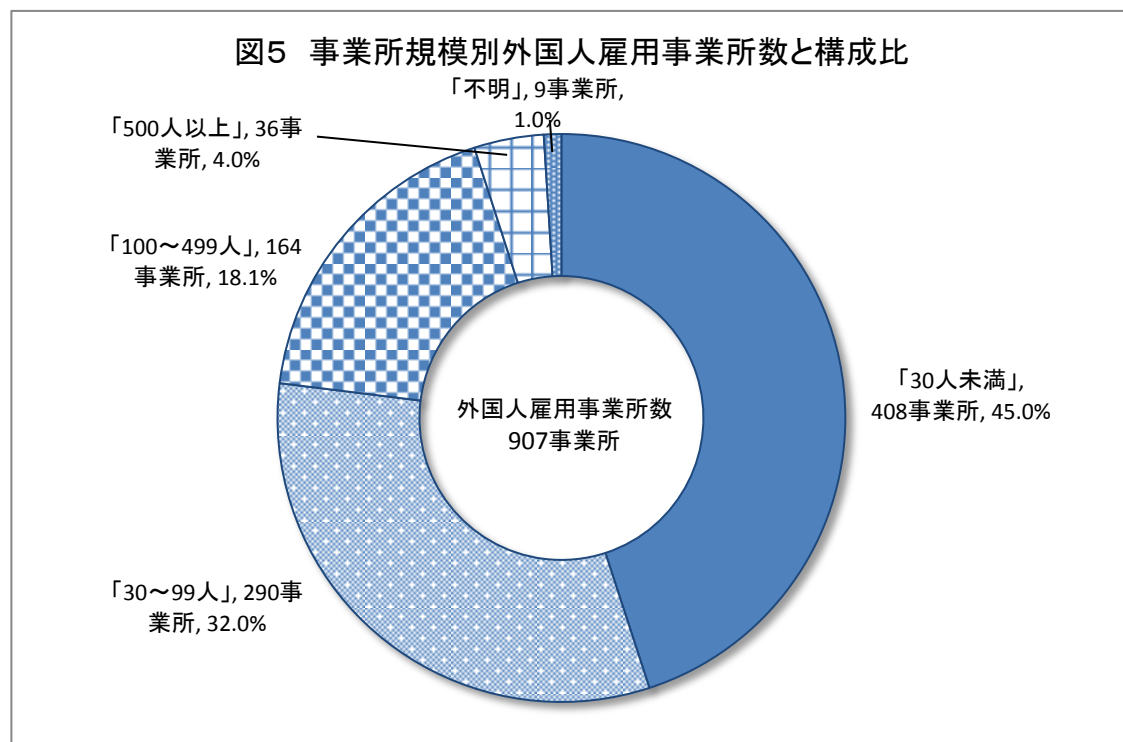
(1) 産業別にみると、「製造業」が最も多く事業所全体の33.6%を占め、次いで「卸売業、小売業」が10.4%、「建設業」9.5%、「農業、林業」9.3%、「医療・福祉」8.0%となっている。

[図4、別表4]



(2) 事業所規模別にみると、労働者数「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の45.0%を占め、次いで「30～99人」規模の事業所が32.0%、「100～499人」規模の事業所が18.1%の順となっている。

[図5、別表8]

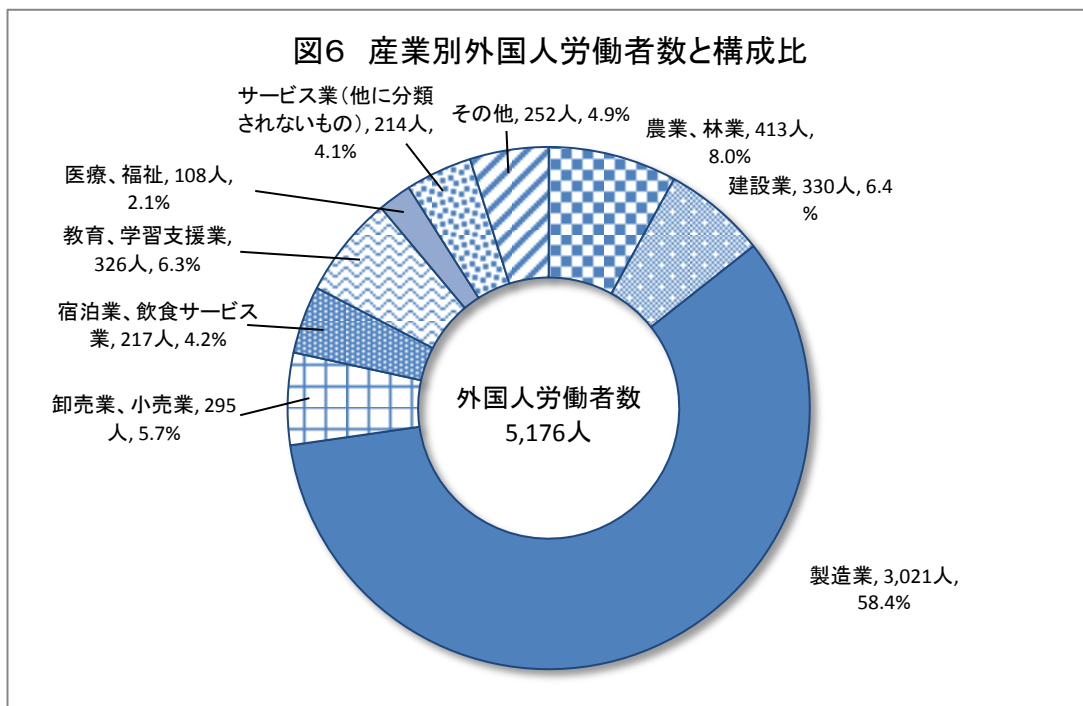


4 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 産業別にみると、「製造業」が最も多く外国人労働者全体の58.4%を占め、次いで「農業、林業」が8.0%、「建設業」が6.4%、「教育、学習支援業」が6.3%、「卸売業、小売業」が5.7%の順となっている。

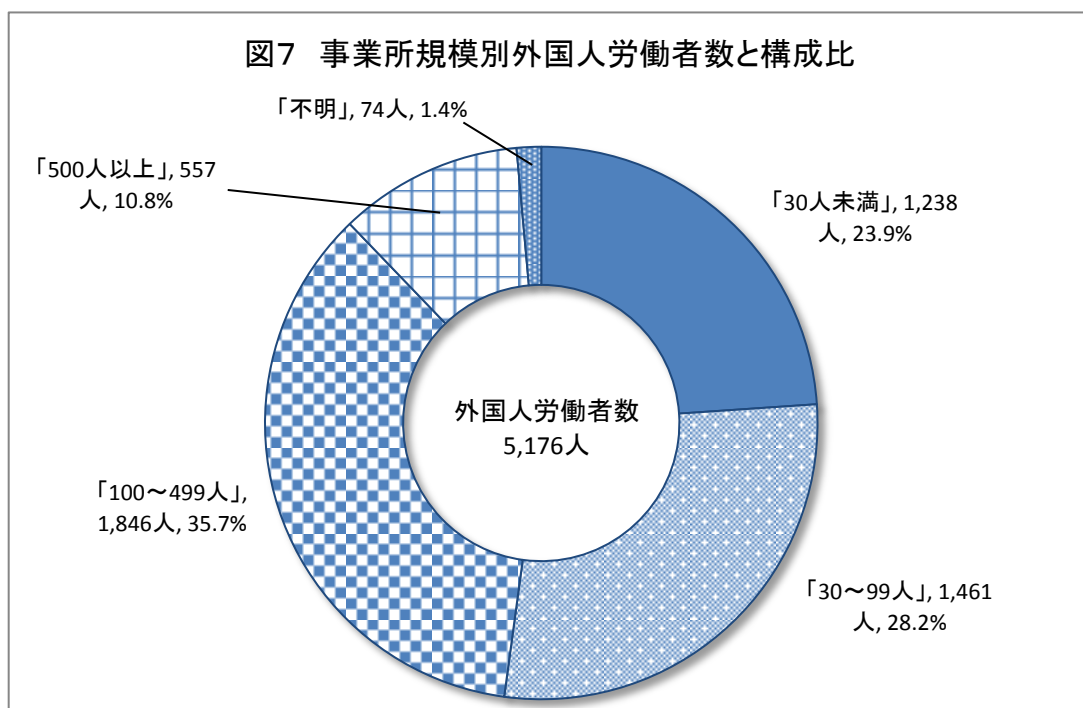
なお、「製造業」の中では、「食料品製造業」が最も多く外国人労働者全体の34.3%を占め、次いで「繊維工業」が8.6%、「金属製品製造業」が2.9%となっている。

【図6、別表4】



(2) 事業所規模別にみると、労働者数「100～499人」規模が最も多く、外国人労働者全体の35.7%を占め、次いで「30～99人」規模が28.2%、「30人未満」規模が23.9%の順となっている。

【図7、別表8】



「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和元年10月末現在）

（別表 1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表 2）公共職業安定所別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表 3）公共職業安定所別・在留資格別外国人労働者数

（別表 4）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表 5）公共職業安定所別・産業別外国人労働者数

（別表 6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表 7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表 8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考表 1）公共職業安定所別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

（参考表 2）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

岩手労働局

令和元年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野 の在留資格		②特定 活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明	
		計	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			計	うち留学	計	うち 永住者	うち日本 人の配偶 者等	うち永住 者の配偶 者等		うち 定住者
全国籍計	5,176	475	175	83	3,354	303	267	961	654	241	12	54	0
前年同期差	667	17	15	23	551	43	38	34	26	▲3	3	8	▲1
比率	-	(9.2%)	(3.4%)	(1.6%)	(64.8%)	(5.9%)	(5.2%)	(18.6%)	(12.6%)	(4.7%)	(0.2%)	(1.0%)	(0.0%)
中国	1,296	87	45	4	772	88	77	345	244	78	9	14	0
前年同期差	3	▲7	▲3	1	▲4	5	4	8	12	▲11	3	4	0
比率	【25.0%】	(6.7%)	(3.5%)	(0.3%)	(59.6%)	(6.8%)	(5.9%)	(26.6%)	(18.8%)	(6.0%)	(0.7%)	(1.1%)	(0.0%)
韓国	83	18	6	4	0	10	10	51	36	14	0	1	0
前年同期差	0	▲2	▲1	0	0	0	0	2	1	0	0	1	0
比率	【1.6%】	(21.7%)	(7.2%)	(4.8%)	(0.0%)	(12.0%)	(12.0%)	(61.4%)	(43.4%)	(16.9%)	(0.0%)	(1.2%)	(0.0%)
フィリピン	946	20	11	24	544	6	6	352	256	71	1	24	0
前年同期差	89	▲6	▲3	10	83	3	3	0	6	▲1	0	▲5	▲1
比率	【18.3%】	(2.1%)	(1.2%)	(2.5%)	(57.5%)	(0.6%)	(0.6%)	(37.2%)	(27.1%)	(7.5%)	(0.1%)	(2.5%)	(0.0%)
ベトナム	1,686	65	42	19	1,485	86	82	31	13	14	0	4	0
前年同期差	356	19	11	7	311	12	9	7	0	6	0	1	0
比率	【32.6%】	(3.9%)	(2.5%)	(1.1%)	(88.1%)	(5.1%)	(4.9%)	(1.8%)	(0.8%)	(0.8%)	(0.0%)	(0.2%)	(0.0%)
ネパール	63	10	8	1	0	45	38	7	2	4	1	0	0
前年同期差	9	5	5	0	0	3	7	1	1	▲1	1	0	0
比率	【1.2%】	(15.9%)	(12.7%)	(1.6%)	(0.0%)	(71.4%)	(60.3%)	(11.1%)	(3.2%)	(6.3%)	(1.6%)	(0.0%)	(0.0%)
インドネシア	232	4	0	7	204	1	0	16	12	4	0	0	0
前年同期差	45	▲1	▲1	3	40	0	0	3	2	1	0	0	0
比率	【4.5%】	(1.7%)	(0.0%)	(3.0%)	(87.9%)	(0.4%)	(0.0%)	(6.9%)	(5.2%)	(1.7%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
ブラジル	28	0	0	0	0	0	0	28	11	7	0	10	0
前年同期差	11	0	0	0	0	0	0	11	0	3	0	8	0
比率	【0.5%】	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(39.3%)	(25.0%)	(0.0%)	(35.7%)	(0.0%)
ペルー	3	0	0	0	0	0	0	3	2	1	0	0	0
前年同期差	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	▲1	0
比率	【0.1%】	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(66.7%)	(33.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
G7/8+オーストラリア+ ニュージーランド	290	197	32	15	0	3	2	75	47	28	0	0	0
前年同期差	▲17	▲18	▲1	▲1	0	2	1	0	1	▲1	0	0	0
比率	【5.6%】	(67.9%)	(11.0%)	(5.2%)	(0.0%)	(1.0%)	(0.7%)	(25.9%)	(16.2%)	(9.7%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
うちアメリカ	189	144	20	0	0	1	0	44	26	18	0	0	0
前年同期差	▲4	▲4	2	0	0	1	0	▲1	1	▲2	0	0	0
比率	【3.7%】	(76.2%)	(10.6%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.5%)	(0.0%)	(23.3%)	(13.8%)	(9.5%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
うちイギリス	24	15	0	0	0	0	0	9	7	2	0	0	0
前年同期差	▲2	▲4	0	0	0	0	0	2	1	1	0	0	0
比率	【0.5%】	(62.5%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(37.5%)	(29.2%)	(8.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
その他	549	74	31	9	349	64	52	53	31	20	1	1	0
前年同期差	171	27	8	3	121	18	14	2	2	1	▲1	0	0
比率	【10.6%】	(13.5%)	(5.6%)	(1.6%)	(63.6%)	(11.7%)	(9.5%)	(9.7%)	(5.6%)	(3.6%)	(0.2%)	(0.2%)	(0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：「中国」は香港等を含んだ人数、「G7/8」はアメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシアを指す。

注3：在留資格「特定活動」(2)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表2) 公共職業安定所別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

岩手労働局

令和元年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数			構成比	外国人労働者数			構成比
		うち派遣・請負事業所[比率]				うち派遣・請負労働者[比率]		
労働局計	907	43 [4.7]		100.0	5,176	254 [4.9]		100.0
盛岡	317	18 [5.7]		35.0	1,770	65 [3.7]		34.2
釜石	52	1 [1.9]		5.7	352	11 [3.1]		6.8
宮古	44	- [0.0]		4.9	236	- [0.0]		4.6
花巻	71	2 [2.8]		7.8	229	16 [7.0]		4.4
一関	114	3 [2.6]		12.6	554	6 [1.1]		10.7
水沢	93	4 [4.3]		10.3	365	10 [2.7]		7.1
北上	59	13 [22.0]		6.5	437	114 [26.1]		8.4
大船渡	65	- [0.0]		7.2	541	- [0.0]		10.5
二戸	52	- [0.0]		5.7	391	- [0.0]		7.6
久慈	40	2 [5.0]		4.4	301	32 [10.6]		5.8

注1： 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び各公共職業安定所の外国人雇用事業所総数（労働局計）に対する比率を示す。

注2： 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び各公共職業安定所の外国人労働者総数（労働局計）に対する比率を示す。

注3： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（労働局計）に対する、各公共職業安定所の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 公共職業安定所別・在留資格別外国人労働者数

岩手労働局

単位：人、%

令和元年10月末現在

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明 (構成比)		
		計 (構成比)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者		
労働局計	5,176	475 (9.2)	175	83 (1.6)	3,354 (64.8)	303 (5.9)	267	961 (18.6)	654	241	12	54	-	(0.0)
盛岡	1,770	307 (17.3)	102	38 (2.1)	853 (48.2)	289 (16.3)	261	283 (16.0)	183	80	7	13	-	(0.0)
釜石	352	15 (4.3)	10	17 (4.8)	292 (83.0)	- (0.0)	-	28 (8.0)	19	8	-	1	-	(0.0)
宮古	236	25 (10.6)	1	2 (0.8)	198 (83.9)	- (0.0)	-	11 (4.7)	5	6	-	-	-	(0.0)
花巻	229	19 (8.3)	8	2 (0.9)	145 (63.3)	6 (2.6)	5	57 (24.9)	33	20	-	4	-	(0.0)
一関	554	31 (5.6)	23	15 (2.7)	327 (59.0)	1 (0.2)	1	180 (32.5)	133	37	1	9	-	(0.0)
水沢	365	26 (7.1)	10	- (0.0)	250 (68.5)	1 (0.3)	-	88 (24.1)	71	14	2	1	-	(0.0)
北上	437	13 (3.0)	6	1 (0.2)	276 (63.2)	3 (0.7)	-	144 (33.0)	91	28	2	23	-	(0.0)
大船渡	541	18 (3.3)	13	1 (0.2)	452 (83.5)	2 (0.4)	-	68 (12.6)	52	15	-	1	-	(0.0)
二戸	391	7 (1.8)	1	7 (1.8)	301 (77.0)	- (0.0)	-	76 (19.4)	50	26	-	-	-	(0.0)
久慈	301	14 (4.7)	1	- (0.0)	260 (86.4)	1 (0.3)	-	26 (8.6)	17	7	-	2	-	(0.0)

注1： () の数値は、各公共職業安定所の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2： 在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

岩手労働局

令和元年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数			構成比	外国人労働者数			構成比
	うち派遣・請負事業所 [比率]				うち派遣・請負労働者 [比率]			
全産業計	907	43	[4.7]	100.0	5,176	254	[4.9]	100.0
A 農業、林業	84	0	[0.0]	9.3	413	0	[0.0]	8.0
うち 農業	83	0	[0.0]	9.2	410	0	[0.0]	7.9
B 漁業	8	0	[0.0]	0.9	27	0	[0.0]	0.5
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	[0.0]	0.1	1	0	[0.0]	0.0
D 建設業	86	0	[0.0]	9.5	330	0	[0.0]	6.4
E 製造業	305	8	[2.6]	33.6	3,021	87	[2.9]	58.4
うち 食料品製造業	112	3	[2.7]	12.3	1,776	43	[2.4]	34.3
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	3	0	[0.0]	0.3	8	0	[0.0]	0.2
うち 繊維工業	58	2	[3.4]	6.4	443	30	[6.8]	8.6
うち 金属製品製造業	15	0	[0.0]	1.7	150	0	[0.0]	2.9
うち 生産用機械器具製造業	11	0	[0.0]	1.2	85	0	[0.0]	1.6
うち 電気機械器具製造業	24	1	[4.2]	2.6	91	2	[2.2]	1.8
うち 輸送用機械器具製造業	12	0	[0.0]	1.3	133	0	[0.0]	2.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	[0.0]	0.0	0	0	[0.0]	0.0
G 情報通信業	10	1	[10.0]	1.1	12	1	[8.3]	0.2
H 運輸業、郵便業	12	0	[0.0]	1.3	24	0	[0.0]	0.5
I 卸売業、小売業	94	0	[0.0]	10.4	295	0	[0.0]	5.7
J 金融業、保険業	2	0	[0.0]	0.2	5	0	[0.0]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	6	0	[0.0]	0.7	10	0	[0.0]	0.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	11	1	[9.1]	1.2	22	1	[4.5]	0.4
M 宿泊業、飲食サービス業	67	1	[1.5]	7.4	217	8	[3.7]	4.2
うち 宿泊業	28	1	[3.6]	3.1	73	8	[11.0]	1.4
うち 飲食店	38	0	[0.0]	4.2	143	0	[0.0]	2.8
N 生活関連サービス業、娯楽業	21	0	[0.0]	2.3	37	0	[0.0]	0.7
O 教育、学習支援業	33	3	[9.1]	3.6	326	4	[1.2]	6.3
P 医療、福祉	73	0	[0.0]	8.0	108	0	[0.0]	2.1
うち 医療業	18	0	[0.0]	2.0	25	0	[0.0]	0.5
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	55	0	[0.0]	6.1	83	0	[0.0]	1.6
Q 複合サービス事業	6	0	[0.0]	0.7	8	0	[0.0]	0.2
R サービス業（他に分類されないもの）	62	28	[45.2]	6.8	214	146	[68.2]	4.1
うち 自動車整備業	4	0	[0.0]	0.4	10	0	[0.0]	0.2
うち 職業紹介・労働者派遣業	23	22	[95.7]	2.5	120	119	[99.2]	2.3
うち その他の事業サービス業	19	6	[31.6]	2.1	53	27	[50.9]	1.0
S 公務（他に分類されるものを除く）	26	1	[3.8]	2.9	106	7	[6.6]	2.0
T 分類不能の産業	0	0	[0.0]	0.0	0	0	[0.0]	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表5) 公共職業安定所別・産業別外国人労働者数

岩手労働局

令和元年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、 小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、 学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
労働局計	5,176	330	6.4	3,021	58.4	12	0.2	295	5.7	217	4.2	326	6.3	108	2.1	214	4.1
盛岡	1,770	109	6.2	615	34.7	10	0.6	201	11.4	141	8.0	307	17.3	43	2.4	73	4.1
釜石	352	32	9.1	275	78.1	-	0.0	3	0.9	19	5.4	1	0.3	3	0.9	2	0.6
宮古	236	14	5.9	130	55.1	-	0.0	6	2.5	6	2.5	-	0.0	3	1.3	-	0.0
花巻	229	37	16.2	127	55.5	1	0.4	7	3.1	14	6.1	8	3.5	11	4.8	13	5.7
一関	554	32	5.8	430	77.6	-	0.0	17	3.1	18	3.2	6	1.1	14	2.5	13	2.3
水沢	365	46	12.6	242	66.3	-	0.0	9	2.5	3	0.8	1	0.3	8	2.2	17	4.7
北上	437	4	0.9	307	70.3	1	0.2	3	0.7	6	1.4	2	0.5	4	0.9	76	17.4
大船渡	541	17	3.1	422	78.0	-	0.0	47	8.7	10	1.8	1	0.2	11	2.0	16	3.0
二戸	391	19	4.9	257	65.7	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	9	2.3	1	0.3
久慈	301	20	6.6	216	71.8	-	0.0	2	0.7	-	0.0	-	0.0	2	0.7	3	1.0

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、各公共職業安定所別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数

岩手労働局

令和元年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、 小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、 学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
		人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数
総数	5,176	330	6.4	3,021	58.4	12	0.2	295	5.7	217	4.2	326	6.3	108	2.1	214	4.1
①専門的・技術的分 野の在留資格	475	23	4.8	88	18.5	9	1.9	20	4.2	36	7.6	166	34.9	7	1.5	5	1.1
うち技術・人文 知識・国際業務	175	13	7.4	39	22.3	7	4.0	16	9.1	22	12.6	17	9.7	6	3.4	4	2.3
②特定活動	83	12	14.5	32	38.6	1	1.2	1	1.2	14	16.9	1	1.2	14	16.9	3	3.6
③技能実習	3,354	278	8.3	2,455	73.2	-	0.0	84	2.5	22	0.7	-	0.0	27	0.8	51	1.5
④資格外活動	303	1	0.3	5	1.7	1	0.3	97	32.0	79	26.1	75	24.8	2	0.7	38	12.5
うち留学	267	-	0.0	1	0.4	1	0.4	92	34.5	69	25.8	70	26.2	-	0.0	33	12.4
⑤身分に基づく在留 資格	961	16	1.7	441	45.9	1	0.1	93	9.7	66	6.9	84	8.7	58	6.0	117	12.2
うち永住者	654	9	1.4	297	45.4	-	0.0	71	10.9	40	6.1	58	8.9	45	6.9	72	11.0
うち日本人の配 偶者等	241	5	2.1	122	50.6	1	0.4	16	6.6	14	5.8	22	9.1	12	5.0	30	12.4
うち永住者の配 偶者等	12	-	0.0	1	8.3	-	0.0	3	25.0	1	8.3	2	16.7	-	0.0	3	25.0
うち定住者	54	2	3.7	21	38.9	-	0.0	3	5.6	11	20.4	2	3.7	1	1.9	12	22.2
⑥不明	-	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数

岩手労働局

令和元年10月末現在

単位：人、%

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	うち派遣・請負	構成比		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	5,176	254	4.9	330	6.4	3,021	58.4	12	0.2	295	5.7	217	4.2	326	6.3	108	2.1	214	4.1
中国	1,296	45	3.5	34	2.6	928	71.6	7	0.5	74	5.7	48	3.7	60	4.6	18	1.4	46	3.5
韓国	83	2	2.4	2	2.4	18	21.7	-	0.0	12	14.5	15	18.1	13	15.7	8	9.6	-	0.0
フィリピン	946	54	5.7	55	5.8	468	49.5	-	0.0	41	4.3	30	3.2	12	1.3	30	3.2	59	6.2
ベトナム	1,686	90	5.3	160	9.5	1,174	69.6	2	0.1	76	4.5	71	4.2	1	0.1	14	0.8	45	2.7
ネパール	63	21	33.3	-	0.0	-	0.0	-	0.0	18	28.6	17	27.0	-	0.0	2	3.2	21	33.3
インドネシア	232	1	0.4	38	16.4	136	58.6	-	0.0	20	8.6	4	1.7	1	0.4	7	3.0	1	0.4
ブラジル	28	15	53.6	-	0.0	7	25.0	-	0.0	-	0.0	3	10.7	1	3.6	-	0.0	16	57.1
ペルー	3	-	0.0	1	33.3	1	33.3	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	1	33.3
G7/8+オーストラリア+ ニュージーランド*	290	9	3.1	4	1.4	13	4.5	-	0.0	3	1.0	2	0.7	171	59.0	4	1.4	6	2.1
うちアメリカ	189	5	2.6	2	1.1	1	0.5	-	0.0	3	1.6	-	0.0	110	58.2	2	1.1	2	1.1
うちイギリス	24	1	4.2	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	22	91.7	-	0.0	1	4.2
その他	549	17	3.1	36	6.6	276	50.3	3	0.5	51	9.3	27	4.9	67	12.2	25	4.6	19	3.5

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：全産業計の「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する派遣・請負の外国人労働者数の比率を示す。

注3：産業別の「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

注4：「中国」は香港等を含んだ人数、「G7/8」はアメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシアを指す。

(別表8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

岩手労働局

令和元年10月末現在

単位： 所、人、%

	事業所数			構成比	外国人労働者数			構成比	一事業所あたりの外国人労働者数	
		うち派遣・請負事業所 [比率]				うち派遣・請負事業所 [比率]				うち派遣・請負労働者
全事業所規模計	907	43 [4.7]	100.0	5,176	254 [4.9]	100.0	5.7	5.9		
事業所労働者数	30人未満	5 [1.2]	45.0	1,238	27 [2.2]	23.9	3.0	5.4		
	30～99人	20 [6.9]	32.0	1,461	102 [7.0]	28.2	5.0	5.1		
	100～499人	15 [9.1]	18.1	1,846	108 [5.9]	35.7	11.3	7.2		
	500人以上	3 [8.3]	4.0	557	17 [3.1]	10.8	15.5	5.7		
	不明	- [0.0]	1.0	74	- [0.0]	1.4	8.2	(0.0)		

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(参考表 1) 公共職業安定所別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

岩手労働局

令和元年10月末現在

単位： 所、人、%

	事業所数				外国人労働者数			
	平成30年10月	令和元年10月	差引増減	対前年同期比	平成30年10月	令和元年10月	差引増減	対前年同期比
労働局計	808	907	99	12.3	4,509	5,176	667	14.8
盛岡	275	317	42	15.3	1,615	1,770	155	9.6
釜石	51	52	1	2.0	312	352	40	12.8
宮古	41	44	3	7.3	220	236	16	7.3
花巻	54	71	17	31.5	152	229	77	50.7
一関	105	114	9	8.6	510	554	44	8.6
水沢	83	93	10	12.0	310	365	55	17.7
北上	57	59	2	3.5	362	437	75	20.7
大船渡	65	65	0	0.0	479	541	62	12.9
二戸	50	52	2	4.0	355	391	36	10.1
久慈	27	40	13	48.1	194	301	107	55.2

(参考表2) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数	外国人労働者数		対前年増減比
				男性	女性	
平成29年	733	10.4	3,999	1,346	2,653	17.0
平成30年	808	10.2	4,509	1,579	2,930	12.8
令和元年	907	12.3	5,176	1,926	3,250	14.8

事業所

	平成29年		平成30年		令和元年		対前年増減比					
		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負				
事業所総数	733	(5.5)	13	808	(5.6)	43	907	(5.6)	43	12.3	0.0	
産業別	建設業	49	(4.0)	0	68	(3.6)	0	84	(3.6)	0	23.5	-
	製造業	276	(8.7)	6	297	(9.0)	8	305	(9.0)	8	2.7	0.0
	情報通信業	9	(2.1)	1	7	(1.3)	1	10	(1.3)	1	42.9	0.0
	卸売業、小売業	66	(3.5)	0	77	(3.5)	0	94	(3.5)	0	22.1	-
	宿泊業、飲食サービス業	61	(2.5)	0	53	(2.9)	0	67	(2.9)	1	26.4	-
	教育、学習支援業	32	(10.2)	3	35	(9.4)	3	33	(9.4)	3	▲ 5.7	0.0
	医療・福祉	43	(1.4)	0	47	(1.5)	0	73	(1.5)	0	55.3	-
	サービス業（他に分類されないもの）	54	(2.6)	0	58	(1.5)	28	62	(1.5)	28	6.9	0.0
	その他	143	(2.6)	3	166	(3.5)	3	179	(3.5)	2	7.8	▲ 33.3
事業所規模別	30人未満	308	(3.4)	6	345	(3.5)	7	408	(3.5)	5	18.3	▲ 28.6
	30～99人	242	(4.5)	16	267	(4.5)	19	290	(4.5)	20	8.6	5.3
	100～499人	146	(9.6)	12	154	(10.4)	14	164	(10.4)	15	6.5	7.1
	500人以上	29	(13.3)	3	35	(12.8)	3	36	(12.8)	3	2.9	0.0
	不明	8	(6.9)	0	7	(9.7)	0	9	(9.7)	0	28.6	-

注1：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に対応している。

外国人労働者

	平成29年		平成30年		令和元年		対前年増減比		
		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負	
外国人労働者総数	3,999	146	4,509	201	5,176	254	14.8	26.4	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	404	13	458	13	475	9	3.7	▲ 30.8
	うち技術・人文知識・国際業務	137	4	160	4	175	2	9.4	▲ 50.0
	特定活動	48	1	60	1	83	9	38.3	800.0
	技能実習	2,431	51	2,803	71	3,354	97	19.7	36.6
	資格外活動	262	11	260	28	303	33	16.5	17.9
	身分に基づく在留資格	854	70	927	88	961	106	3.7	20.5
	うち永住者	590	48	628	52	654	57	4.1	9.6
	うち日本人の配偶者等	224	20	244	25	241	30	▲ 1.2	20.0
	うち定住者	30	2	46	11	54	19	17.4	72.7
不明	0	0	1	0	0	0	▲ 100.0	-	
国籍別	中国	1,339	35	1,293	46	1,296	45	0.2	▲ 2.2
	韓国	76	0	83	1	83	2	0.0	100.0
	フィリピン	763	39	857	50	946	54	10.4	8.0
	ベトナム	1,094	43	1,330	63	1,686	90	26.8	42.9
	ネパール	31	7	54	21	63	21	16.7	0.0
	インドネシア	144	0	187	0	232	1	24.1	-
	ブラジル	14	1	17	1	28	15	64.7	1,400.0
	ペルー	2	0	3	0	3	0	0.0	-
	G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	283	12	307	12	290	9	▲ 5.5	▲ 25.0
	うちアメリカ	184	7	193	6	189	5	▲ 2.1	▲ 16.7
	うちイギリス	26	0	26	2	24	1	▲ 7.7	▲ 50.0
	その他	171	10	378	7	549	17	45.2	142.9

注1：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

注2：「中国」は香港等を含んだ人数、「G7/8」はアメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシアを指す。